

説明変数とし、性別を補正してオッズ比を算出した。

- 2) また、多重ロジスティック回帰分析を用い、これらすべての変数、すなわち基準年の1)保育時間、2)育児環境、3)保護者の育児への自信、4)子どもの保育園への適応状態、5)子どもの発達状態、6)子どもの体質、7)きょうだいの有無、8)子どもの性別、を投入し、5年後の子どもの発達状態、適応状態との関連を検討した。

具体的な分類方法は以下の通りである。

- ① 保育時間は、厚生労働省の延長保育促進事業の基準に基づき、11時間以上保育園を利用する「長時間保育群」、それ以外の「通常保育群」の2群に分類した。
- ② 育児環境に関する項目のリスクについては、「人的かかわり」の1)～5)の質問項目、「社会的かかわり」の8)～10)の質問項目は、「めったにない」をリスク群、それ以外を非リスク群とした。「制限や罰の回避」の6)子どもの誤りへの対応は、「子どもをたたく」をリスク群とし、それ以外を非リスク群とした。また、7)一週間のうち子どもをたたく頻度は、「たたかない」を非リスク群とし、1回でもたたく場合はリスク群とした。「社会的サポート」は、11)育児支援者、12)育児相談者の「いない」をリスク群、「いる」を非リスク群とし、13)夫（または、それに代わる人）と子どもの話しをする機会は、「ほとんどとれない」をリスク群、それ以外を非リスク群とした。
- ③ 保護者の育児意識は、「育児への自信」の有無で2群とした。
- ④ 子どもの保育園への適応状態は、「保育園に行くのを嫌がる」をリスク群、それ以外を非リスク群とした。
- ⑤ 子どもの発達状態は、運動発達（粗大運動、微細運動）、社会性発達（生活技術、対人技術）、言語発達（コミュニケーション、理解）につき、「正常群」、「発達リスク群」の2群に分類した。
- ⑥ 子どもの体質は「疲れやすい」をリスク群、それ以外を非リスク群とした。

3. 研究結果

(1) 対象特性

園児の性別は、男児100名(54.1%)、女児85名(45.9%)、1998年時点の年齢は、0歳児が30名(16.2%)、1歳児91名(49.2%)、2歳児64名(34.6%)であった（表1）。また、核家族151名(81.6%)、きょうだいあり103名(55.7%)であった。

利用時間については、全体で4時間から22時間の幅があり、11時間1分以上28名(15.1%)、11時間未満157名(84.9%)であった。

子どもの発達については、リスク群は粗大運動24名(13.0%)、微細運動20名(10.8%)、生活技術2名(1.1%)、対人技術16名(8.7%)、コミュニケーション30名(16.2%)、理解18名(9.7%)であった（表2）。

育児環境については、「人的かかわり」において、かかわりの乏しい者の割合は、子どもと一緒に遊ぶ機会2名(1.1%)、本を読み聞かせる機会29名(15.7%)、一緒に歌を歌う機会16名(8.7%)、配偶者の育児協力の機会2名(1.1%)、家族で食事をする機会3名(1.6%)であった。

「制限や罰の回避」においては、かかわりの不適切な者の割合は、子どもへの誤りへの対応23名(12.4%)、子どもを叩く頻度96名(51.9%)であった。

「社会的かかわり」においては、かかわりの乏しい者の割合は、子どもと一緒に買い物に行く機会 3 名(1.6%)、子どもを公園に連れて行く機会 39 名(21.1%)、同年代の子どもを持つ友人や親戚との往来 71 名(38.4%)、であった。

「社会的サポート」において、サポートの乏しい者の割合は、育児支援者の無 60 名(32.4%)、育児相談者の無 8 名(4.3%)、配偶者と子どもの話をする機会 4 名(2.2%)、であった。

「育児に対する自信」のない者は、84 名(45.4%)、子どもが保育園に行くことを嫌がるなど子どもの保育園への不適応は、4 名(2.2%)であった。

(2) 5年後の子どもの発達と社会適応に対する年齢・性別調整後の関連要因

5年後の子どもの発達（粗大運動、微細運動、生活技術、対人技術、コミュニケーション、理解の6領域別）と適応状態を目的変数、基準年の保育時間、育児環境、保護者の育児意識、子どもの適応状態、発達状態を各々説明変数として年齢と性別を調整したオッズ比を算出し、有意な項目につき表3に示した。

粗大運動の領域については、「家族で食事をする機会」がめったにない場合は、ある場合の 14.6 倍、5 年後の発達リスクが高くなる有意な関連を示した。また、「知人との交流の機会」がめったにない場合は、ある場合の 0.3 倍、5 年後の発達リスクが高くなる傾向を示した。

微細運動の領域については、「育児相談者」がない場合、いる場合の 5.4 倍、5 年後の発達リスクが高くなる有意な関連を示した。また、「育児支援者」がない場合は、いる場合の 5.4 倍、5 年後の発達リスクが高くなる傾向を示した。

生活技術の領域については、「育児相談者」がない場合、ある場合の 24.1 倍、5 年後の発達リスクが高くなる有意な関連を示した。

コミュニケーションの領域については、「一緒に買い物に行く機会」がめったにない場合、ある場合の 18.3 倍、5 年後の発達リスクが高くなる有意な関連を示した。

社会適応の領域については、「入園年齢」が 1 歳以下の場合、1 歳以上の 0.3 倍、育児相談者のない場合、ある場合の 5.8 倍、5 年後の発達リスクが高くなる傾向を示した。

対人技術の領域、理解の領域については、有意な関連は示さなかった。

(3) 5年後の子どもの発達に対する全説明変数投入後の関連要因

5 年後の子どもの発達に対する各要因の複合的な関連を明らかにするために、性別、年齢、育児環境、子どもの状態の全ての項目を統制要因として投入した多重ロジスティック回帰分析により、発達リスクに対するオッズ比を検討した(表4)。

「微細運動」については育児相談者がない場合いる場合の 115.7 倍、「対人技術」、「理解」については家族で一緒に食事をする機会がめったにない場合はある場合の各々 70 倍、43.7 倍、5 年後の発達リスクが有意に高くなっていた。いずれも<保育利用時間>については、有意な関連は認められなかった。

4. 考察

本研究の特徴は、以下の 2 点にまとめられる。すなわち、第一に、本研究は 11 時間を超える長時間保育

を子どもの発達への影響変数の一つに加えた本邦初の5年間追跡調査である点、第二に、子どもの「発達」と「適応」を評価基準とし、それらへの影響要因を複合的に検討している点である。

長期間にわたり子どもの発達への影響を検討する際には、そもそも子育てのゴールはどこにあるのか、という本質的な議論が必要になる。システム理論を用いた「子どもが自分自身で解決する能力を持ち、社会の中でうまくやっていける大人になるよう、子ども自身の発達の道筋を整える手助けをすることである」²⁰⁾、生態学的な視点を用いた「子どもの最大限の適応と発達を引き出す活動や条件を整えること」²¹⁾など、さまざまな見方が存在する。子どもは自ら環境に積極的にかかわり、環境を変化させていく存在である^{22) 23)}とした報告が蓄積されている。子どもの発達への影響要因を検討する場合には、ある時点での outcome が、発達の一過程としての位置付けの中で、この本質に照らしてどのような意味があるのかを常に意識する必要がある。本研究は長時間保育を利用した子どもの5年後の発達状態を outcome として、長時間保育による影響の有無を検討したものである。米国の NICHD 研究では、2年後、3年後の子どもの発達状態への影響を比較し差のないことを明らかにしているが⁷⁾、日本でも2年後、3年後の結果¹⁴⁾と5年後の本研究結果には類似した傾向の見られることが示された。

Bradley は子どもの発達に影響を与える要因として、1) safety/sustenance、2) stimulation、3)socio-emotional support、4) structure、5) surveillance をあげ²⁾、これらを充実することで子どものウエルビーイングを促進することができるとしている^{17) 19)}。

NICHD 研究では、長時間（週 30 時間以上）保育を母親以外の保育ケア、すなわち父親・祖父母・親戚による育児、家庭保育、在宅保育、保育園における保育サービスをすべて含むものとして捉えている。したがってこの長時間保育の分類は、日本の保育園における保育とは異なる点に注意する必要がある。NICHD 研究では長時間保育を利用した場合、54 か月後の子どもの問題行動について、保育者(caregiver)の回答では増加し、母親 (Mother) の回答では増加しないと報告している⁴⁾。また、保護者の適切なかかわりのあった子どもは 24 か月、36 か月時の問題行動が少ない点⁸⁾、保育ケアの状態による影響と、これまでよく論じられてきた保護者のかかわり(parenting)、貧困の影響は同程度であるとしている⁷⁾。これらより、保育ケアの質、量、保育ケアの種類（母親・父親・祖父母による育児、家庭保育、在宅保育、保育園における保育サービス）が、就学前の子どもの発達に比較的独立に重要な役割を果たすと結論付けている。

本研究は、5年間の追跡により、子どもの発達に影響する育児環境、保護者の状況などの要因を加え、その中で長時間保育がどの程度の影響力をもつのかを示した。長時間保育かどうかという「保育時間」は有意な項目として抽出されず、家族で一緒に食事する機会の確保など「家庭での適切な子どもへのかかわり」や相談者の有無という「子育てサポートの存在」が有意に関連していた。

一方本研究では、子どもの発達との関連が高いとされている保護者の社会経済的な要因について加味しなかった点が限界としてあげられる。これはプライバシーの保護の視点から、把握しないという条件で調査を依頼したためである。また、子どもの発達は就学後も長期にわたる継続的な視点や、発達のリスクから非リスクへの変動の視点などを勘案することが求められる²⁴⁾。本研究は、5年後の一時点という限界のもとに、訓練をつんだ保育専門職により操作的に定義した発達指標を用いて検討したものである。

本研究に参加した保育園は、すべて国の基準に基づく保育の質は確保されている認可保育園である。今後さらに認可外保育園に関しても、研究対象として検討を進める必要がある。

本研究の結果、保育園を利用している子どもの5年後の発達と適応には、育児環境や育児サポートの要因が有意に関連し、保育時間は関連しないことが示された。今後さらに、これらを勘案した子どもの発達保障のための環境整備を促進する必要がある²⁵⁾。

5. まとめ

5年後の子どもの発達と適応への複合的な影響要因を明らかにするため、全国の認可夜間及び併設昼間保育園を利用している子どもおよび保護者、保育専門職を対象に追跡調査を実施した。5年後の子どもの発達と適応には、「保護者へのサポートがあるかどうか」、「子どもの発達に見合った適切な働きかけがなされているかどうか」が関連し、「保育利用時間」は関連要因として抽出されなかった。

子育て支援においては、今後さらに長時間保育を含む多様なニーズに柔軟に対応し、子どもの発達に見合った適切な働きかけの機会や相談機能の拡充等、保護者の子育て機能を支える地域に開かれたサービスの充実が期待される。

文献

1. Langlois J H. and Liben. L S. Child Care Research: An Editorial Perspective *Child Development* 2003; 74; 969-975.
2. NICHD Early Child Care Research Network,: Does Amount of Time in Child Care Predict Socioemotional Adjustment?. *Child Development* 2003; 74; 976-1005.
3. 網野武博, 保育が子どもの発達に及ぼす影響に関する研究. 平成13年度研究報告書, 厚生科学研究, 2002; 217-289.
4. NICHD Early Child Care Research Network, Early Child Care and Children's Development Prior to School Entry, *Early Child Care*, 2001; 1-35.
5. NICHD Early Child Care Research Network, Direct and Indirect Effects of Caregiving Quality on Young Children's Development, *Social Research on Child Development*, 2001; 1-14.
6. NICHD Early Child Care Research Network, Further Explorations of the Detected Effects of Quality of Early Child Care on Socioemotional Adjustment, *Social Research on Child Development*, 2001; 1-15.
7. NICHD Early Child Care Research Network, Early child care and self-control, compliance, and problem behavior at 24 and 36 months. *Child Development*, 1998; 69; 1145-1170.
8. NICHD Early Child Care Research Network, Type of Care and Children's Development at 54 Month, *Social Research on Child Development*, 2001; 1-10.
9. NICHD Early Child Care Research Network, Characteristics of infant care: Factors contributing to positive caregiving, *Early Child Care Research Quarterly*, 1996; 11; 269-306.
10. NICHD Early Child Care Research Network, The relation of child care to cognitive and language development: Results from the NICHD Study of Early Child Care. *Child Development*, 2000; 71; 958-978.
11. NICHD Early Child Care Research Network, A new guide for evaluating child care quality. *Zero to Three*, 2001; 5; 40-47.

12. NICHD Early Child Care Research Network, Non-maternal care and family factors in early development: An overview of the NICHD Study of Early Child Care. Applied Developmental Psychology, 2001; 22; 457-492.
13. NICHD Early Child Care Research Network Does quality of child care affect child outcomes at age 4 $\frac{1}{2}$, Developmental Psychology, 2003; 23; 457-492.
14. 安梅勲江, 長時間保育の子どもの発達への影響に関する追跡研究—2 年後の子どもの発達に関連する要因に焦点を当ててー, 社会福祉学.2002; 43(1); 125-133.
15. Bronfenbrenner U. The ecology of human development, Harvard University Press. 1979;115-178
16. Caldwell BM, Bradley RH Home observation for measurement of the environment. Center for child development and education. University of Arkansas at Little Rock 1974;5-168
17. Bradley, R. H., Caldwell, B. M., & Rock, S. L. Home environment and school performance: A ten-year follow-up and examination of three models of environmental action. Child Development, 1988; 59; 852-867.
18. Bradley, R. H. The HOME Inventory: Review and reflections, Reese H. ed. Advances in child development and behavior, Academic Press. 1994; 241-288.
19. Bradley, R. H., Whiteside, L., Mundfrom, D. J., Casey, P. H., Kelleher, K. J., & Pope, S. K. Early indications of resilience and their relation to experiences in the home environments of low birth weight, premature children living in poverty. Child Development, 1994; 65; 246-260.
20. Sameroff, A. J. General systems theory and developmental psychopathology. Chicchetti D. and Cohen D. eds. Developmental psychopathology, vol.1. Theory and method. Wiley, 1995; 659-695.
21. Saegert, S. and Winkel, G H. Environmental psychology. Annual Review of Psychology, 1990; 41; 441-477
22. Ford, D. H. and Lerner, R. M. Developmental systems theory, an integrative approach, Sage. 1992; 1-19
23. Shonkoff, J. P., & Phillips, D. A. eds. From neurons to neighborhoods. National Academy Press. 2000; 29-39
24. Friedman S.L., Haywood H.C., Developmental follow-up: concepts, domains, and methods, Academic Press, 1994; 315-329
25. Anme, T. and Segel, U Center-based evening child care: implications for young children's development, Early Childhood Education Journal, 2003; 30; 137-143

表1 対象属性

項目	長時間	通常	合計
性別			
男児	15	85	100
女児	13	72	85
年齢(基準年)			
0歳	5	25	30
1歳	14	77	91
2歳	9	55	64
家族形態 (核家族)			
両親	22	121	143
母親のみ	2	6	8
(拡大家族)			
両親+祖父母	3	19	22
母親+祖父母	0	4	4
父親+祖父母	0	1	1
その他	1	6	7
きょうだいの有無			
あり	16	87	103
なし	12	70	82
入園年齢			
1歳未満	7	54	61
1歳以上	21	103	124
合計	28	157	185

表2 リスク群の人数と割合

項目	リスク群		非リスク群	
	人数	%	人数	%
子どもの発達				
粗大運動	24	13.0	161	87.0
微細運動	20	10.8	165	89.2
生活技術	2	1.1	183	98.9
対人技術	16	8.7	169	91.3
コミュニケーション	30	16.2	155	83.8
理解	18	9.7	167	90.3
育児環境				
<人的かかわり>				
子どもと一緒に遊ぶ機会	2	1.1	183	98.9
本を読み聞かせる機会	29	15.7	156	84.3
一緒に歌う機会	16	8.7	169	91.3
配偶者の育児協力の機会	2	1.1	183	98.9
家族で食事をする機会	3	1.6	182	98.4
<制限や罰の回避>				
子どもへの誤りへの対応	23	12.4	162	87.6
子どもを叩く頻度	96	51.9	89	48.1
<社会的かかわり>				
一緒に買い物に行く機会	3	1.6	182	98.4
公園に連れていく機会	39	21.1	146	78.9
知人との交流の機会	71	38.4	114	61.6
<社会的サポート>				
育児支援者の有無	60	32.4	125	67.6
育児相談者の有無	8	4.3	177	95.7
配偶者と子どもの話をする機会	4	2.2	181	97.8
育児意識等				
<育児意識>				
育児に対する自信がなくなる	84	45.4	101	54.6
<子供の適応>				
保育園への適応	4	2.2	181	97.8
子どもの要因				
<基準年の発達状態>				
身体発達状況				
運動能力	0	0.0	185	100.0
知的能力	0	0.0	185	100.0
言語能力	1	0.5	184	99.5
社会性能力	1	0.5	184	99.5
<基準年障害の有無>				
障害の有無	0	0.0	185	100.0
<基準年健康状態>				
病気になりやすさ	21	11.4	164	88.6

表3 年齢・性別を調整した子どもの発達・社会適応と各項目の関連

変数	カテゴリー	最大差		差		対人技術		コミュニケーション		理解		社会適応		
		95%信頼区間		オッズ比		95%信頼区間		オッズ比		95%信頼区間		オッズ比		
		オッズ比	95%信頼区間	オッズ比	95%信頼区間	オッズ比	95%信頼区間	オッズ比	95%信頼区間	オッズ比	95%信頼区間	オッズ比	95%信頼区間	
子どもの発達と属性の関係														
保育利用時間	11時間以上	1	0.459	0.101 -	2.085	*	0.340	0.043 -	2.700	1.983	0.733 -	5.368	0.289	
	11時間以下	0	1.000				1.000	1.000		1.000	1.000		0.036 -	
	1歳以下	1	1.821	0.625 -	5.302	0.805	0.290 -	2.230	0.482	0.158 -	1.465	0.770	0.316 -	
	1歳以上	0	1.000				1.000	1.000		1.000	1.000		1.000 -	
家族構成	母のみ・父のみ	1	2.638	0.485 -	14.331	*	*	*	*	*	1.050	0.118 -	9.343	*
	複数	0	1.000				1.000	1.000		1.000	1.000		3.016 -	
	無し	1	1.058	0.444 -	2.523	1.062	0.415 -	2.718	*	2.184	0.753 -	6.337	0.385 -	
	有り	0	1.000				1.000	1.000		1.000	1.000		1.000 -	
子どもの発達と育児環境の関係														
人のかかわり	子どもと一緒に遊ぶ機会	めったにない	1	7.751	0.452 -	132.970	7.752	0.452 -	132.973	*	1.000	*	9.974	0.572 -
	本を読み聞かせる機会	その他	0	1.000	1.975	0.706 -	5.532	1.383	0.425 -	4.494	*	1.000	1.000	*
	一緒に歌を歌う機会	その他	0	1.000	1.495	0.385 -	5.804	1.000	0.711	0.221 -	5.185	*	1.000	1.000
	記録者の児童協力の機会	めったにない	0	1.000	1.000	*	1.000	1.000		1.000	1.000	*	1.000	1.000
	家族で食事をする機会	その他	0	1.000	1.000	*	1.000	1.000		1.000	1.000	*	1.000	1.000
	制限や罰の回数	めったにない	1	0.618	0.135 -	2.833	0.343	0.044 -	2.688	*	1.000	0.456	0.067 -	
	子どもへの罰への対応	その他	0	1.000	0.934	0.322 -	2.707	1.683	0.597 -	4.747	3.656	0.220 -	3.642	0.749
	子どもを叩く頻度	たたかう	1	0.567	0.226 -	1.426	1.007	0.380 -	2.680	1.110	0.060 -	20.576	1.000	1.000
	社会的かかわり	その他	0	1.000	1.000	*	1.000	1.000		1.000	1.000	*	1.000	1.000
	一緒に買い物に行く機会	めったにない	1	*	1.000	*	1.000	1.000		1.000	1.000	*	5.497	0.460 -
	公園に連れていく機会	めったにない	0	1.000	0.934	0.322 -	2.707	1.683	0.597 -	4.747	3.656	0.220 -	3.642	0.749
	知人との交流の機会	めったにない	0	1.000	1.000	*	1.000	1.000		1.000	1.000	*	1.000	1.000
	社会的サポート	その他	0	1.000	1.000	*	1.000	1.000		1.000	1.000	*	1.000	1.000
	育児支援者の有無	無し	1	1.130	0.447 -	2.855	0.326	* 0.090 -	1.171	0.560	2.322 -	39.919	0.493	0.133 -
	育児相談者の有無	無し	0	1.000	0.856	0.100 -	7.354	5.372	* 1.153 -	25.035	24.093 *	1.260 -	46.0525	*
	記録者と子どもの話をする機会	めったにない	0	1.000	1.000	*	1.000	1.000		1.000	1.000	*	1.000	1.000
	子どもの発達と保護者の育児意識の関係	その他	0	1.000	1.000	*	1.000	1.000		1.000	1.000	*	1.000	1.000
	育児に対する自信	無し	1	1.477	0.609 -	3.583	1.682	0.625 -	4.384	*	1.000	0.469	0.162 -	
	子どもの発達と社会状況の関係	行きながら	0	1.000	1.000	*	1.000	1.000		1.000	1.000	*	1.000	1.000
	保育園に楽しむに行く	楽しみに行く	0	1.000	1.000	*	1.000	1.000		1.000	1.000	*	1.000	1.000
	基準年の健康状態	病気になりやすさ	1	1.805	0.543 -	6.001	0.876	0.175 -	3.887	*	1.000	0.541	0.067 -	
	健康状態(基準年)	その他	0	1.000	1.000	*	1.000	1.000		1.000	1.000	*	1.000	1.000

* 0.01 ≤ p < 0.05 * 少人数の為非表示

表4 5年後の先進リスクに関する要因(全項目投入)

変数	カテゴリ	相関係数		回帰係数		対入法指		コミュニケーション		累積	
		95%信頼区間	95%信頼オッズ比	95%信頼区間	回帰係数オッズ比	95%信頼区間	回帰係数オッズ比	95%信頼区間	回帰係数オッズ比	95%信頼区間	回帰係数オッズ比
子どもの発達と属性の関係											
年齢	1歳ごとの連続値	-0.0339	0.310	0.415	1.906	-0.0401	0.981	0.371	2.490	-0.4100	0.884
性別	男	0.3564	1.428	0.539	3.184	-0.2761	0.759	0.236	2.439	0.5490	1.731
保育利用時間	11時間以上	-0.9987	0.368	0.063	2.167	-12.2475	*	-21.159	0.121	0.005	2.846
入園年齢	1歳以下	0.3390	1.445	0.456	5.235	-0.0384	0.982	0.260	3.558	-0.9563	0.384
家族構成	母のみ・父のみ	0.1729	1.169	0.157	9.006	-14.5114	*	-12.5376	*	-0.9898	1.504
きょうだいの有無	無し	-0.1733	0.841	0.298	2.371	0.1010	1.106	0.350	3.500	0.6842	1.982
子どもの発達と育児環境の関係											
入浴かかわり	子どもと一緒に遊ぶ機会	13.2207	*	13.9540	*	13.9540	*	-11.4667	*	14.6845	*
本を読み聞かせる機会	めったにない	0.8210	2.273	0.539	9.592	0.2885	1.295	0.188	8.919	-0.8429	0.399
一緒に歌を歌う機会	めったにない	0.0071	1.007	0.172	5.838	0.4572	1.590	0.190	12.101	1.7999	6.049
配偶者の育児協力の機会	めったにない	-11.9797	*	-9.5877	*	-10.6036	*	-4.3177	*	75.017	*
家族で食事をする機会	めったにない	2.9459	19.028	0.916	395.090	-7.7145	*	1.234	>999.999	1.6582	5.250
お預りや預りの回数	子どもへの預りへの対応	0.1116	1.118	0.192	6.520	-1.0308	0.357	0.037	3.470	-0.2375	0.789
子どもを叩く頻度	たたく	-0.4446	0.475	0.153	1.471	0.0035	1.087	0.281	4.210	0.1740	1.190
社会的かかわり	一緒に買い物に行く機会	-22.5277	*	-22.2780	*	2.656	0.7315	2.078	0.593	7.226	0.477
公園に連れていく機会	めったにない	-0.2983	0.742	0.207	2.656	0.0111	1.011	0.246	4.184	-0.0716	0.931
知人の交流の機会	めったにない	-1.4387	0.237	*	0.065	0.888	-0.4561	0.634	0.178	2.251	0.1019
社会的サポート	育児支援者の有無	-0.5914	0.754	0.582	4.555	-2.0462	0.090	*	0.010	0.787	-0.9770
育児相談者の有無	無し	0.5825	1.791	0.237	2.403	4.7514	115.741	**	5.695	*	-11.0894
配偶者と子どもの話をする機会	めったにない	-11.3384	*	0.147	21.806	1.4986	4.476	0.209	95.629	-10.8055	*
子どもの発達と保護者の育児意識の関係	無し	0.4876	1.628	0.863	0.353	0.4993	1.848	0.513	5.283	-0.9431	0.369
子どもの発達と社会経済状況の関係	行きがちがない	-12.3434	*	0.5275	2.374	-11.3672	*	-10.3140	*	-10.3140	*
保育園に対する自信	高	0.6367	1.690	0.296	12.057	-1.1085	0.330	0.026	4.171	-11.5393	*
基準年齢状況	リスク群	-13.5077	*	-13.3813	*	-12.7255	*	0.8957	2.055	-14.2296	*
病気になりやすさ	頻繁になりやすい	0.8390	2.314	0.571	0.6367	0.6367	1.690	0.296	12.057	-1.1085	0.330
回帰定数		-1.9866	-1.4687	-1.7064	-1.4687	0.8294	0.0115	<0.05	**(0.01)	少人数の為該当せず	-1.3021

投入変数：年齢、性別、保育利用時間、入園年齢、家族構成、きょうだい、子どもと一緒に遊ぶ機会、本を読み聞かせる機会、家族で食事をする機会、子どもへの対応、子どもを叩く頻度、一緒に買い物に行く機会、配偶者の育児協力の機会、家族で食事をする機会、配偶者と子どもの話をする機会、月見に対する自信、社会経済状況、身体状態(基準年)、運動発達(基準年)、食生活(基準年)、社会経済状況(基準年)

保育が子どもの発達に及ぼす影響に関する研究

主任研究者 綱野武博（上智大学）

研究要旨

次世代育成支援等、子育て支援の重要性への認識がますます高まる中で、保育所保育が一層重視されてきている。しかし、従来から乳児保育が子どもの発達に及ぼす影響、並びに長時間保育が子どもの発達に及ぼす影響については、一般的にも、また専門家の間でも主観的、価値観的にマイナス論として論議され、その影響も無視できない部分があった。本研究は、そのことに対する科学的、客観的分析をあらためて加えるために、保育効果に関する縦断的研究をすすめることを目的として、3年間にわたる研究を行った。具体的には「保育効果に関する縦断的研究」（分担研究1）と「夜間に及ぶ長時間保育に関する5年間追跡実証研究」（分担研究2）を実施した。

3年間にわたる研究を通じて、早期からの保育体験や長時間にわたる保育を受けたこと、そのこと自体の子どもの発達への直接的な関連は見出されず、保育サービスの質や家庭におけるケアの質の重要性が改めて示唆される結果であった。

分担研究者と分担研究課題

綱野武博（上智大学）

保育効果に関する縦断的研究

安梅勲江（浜松医科大学）

夜間に及ぶ長時間保育に関する5年間

追跡実証研究

に関する縦断的研究をすすめることを目的として行った。

B. 研究方法

分担研究1

1) 国内外における文献調査

国内外におけるこのテーマに関する文献検索を行い、国外研究98点、国内研究39点、計137点を類型化の上、主要な文献を収集し、文献考査をすすめることによって、これを実証的に把握することとした。

文献は5つの類型に分類し、それぞれの保育効果について、保育の影響をプラス（○）、マイナス（×）、どちらともいえない（△）の3つに分類した。

さらに、特に重要なと考えられる研究をとりあげ、保育経験に関する様々な変数（開始時期・期間・時間・保育の質・親への影響等）に関し

A. 研究目的

近年、子育て支援の重要性への認識が高まる中で、保育所保育が一層重視されてきている。しかし、従来から乳児保育が子どもの発達に及ぼす影響、並びに長時間保育が子どもの発達に及ぼす影響については、一般的にも、また専門家の間でも主観的、価値観的にマイナス論として論議され、その影響も無視できない部分があった。本研究は、そのことに対する科学的、客観的分析をあらためて加えるために、保育効果

て先行研究の知見をまとめ、特に「保育の質」に焦点をあててさらに考察をすすめた。

2) 0歳からの保育が発達に及ぼす影響に関する研究

0歳からの保育を経験した対象者を含む中学生～成人までの「乳幼児期における養育・保育経験」「保育経験についての認知」「愛着の発達」「親子関係の認知」「社会情緒的発達・行動」「子育て観・保育観・性別役割観」等に関して、質問紙調査を実施した（対象7,614名、回収数：子ども2,755名、成人・保護者2,263名 計5,018名 有効回収率65.9%）。そのうち、中学生・高校生（2,638名）、保護者の回答（2,115名）を自由記述を含み、詳細に分析した。

また、大学生およびその保護者に対して、同様の質問紙調査を実施した（1050組配布、回収は大学生218名（回収率20.8%）、保護者208名（回収率）19.8%）。昨年度調査（協力保育園）の大学生42名を加えた256名を対象とし、分析を行った。

さらに、質問紙調査の協力者のなかから、低年齢児期（0～1歳）からの保育を経験した15歳から18歳までの5名（男子3名、女子2名）、及びその保護者（父親2名、母親3名）に対し、半構造化面接による聞き取り調査を実施した。

分担研究2

本研究は追跡研究に基づき、図1の枠組みに沿って夜間に及ぶ長時間保育の子どもの発達と社会適応への影響を1年後、3年後、5年後時点について明らかにすることを目的とした。

1998年に全国の認可保育園の子どもと保護者に対し実施したアンケート調査で、紙面により

同意協力が得られた1998年保護者2,768名、子ども3,370名（回収率84.7%）を対象とした。このうち、1年後、3年後、5年後の各々の双方に回答した保護者と子どもの組み合わせ、どちらかの調査が欠損している組を除外した各々866組、485組、185組を分析対象とした。なお、1998年時点の有効回答と分析対象の間に、子どもの年齢と性別について分布に差異のないことを確認した。

アンケート内容は、育児支援、子どもの発達状態、子どもの保育園への適応、家庭における育児環境等であった。育児支援の内容は、＜保育利用時間＞、＜保育園入園年齢＞、＜配偶者（代わりとなる者を含む）の協力の程度＞、＜保育園以外に子どもの面倒を見てくれる者（育児支援者）の有無＞、＜育児相談者の有無＞である。子どもの発達状態は、「粗大運動」、「微細運動」、「生活技術」、「対人関係」、「コミュニケーション」、「理解」について検討した。育児支援では、＜保育利用時間＞では「11時間以上の保育」を、＜保育園入園年齢＞では「1歳未満」を、＜協力の程度＞、＜支援者＞、＜相談者＞については「支援がない」と答えた者をリスク群とし、それ以外を非リスク群とした。

1、3、5年後を到達年とし、子どもの発達に対する複合的な要因を明らかにするため、保育時間を独立変数、従属変数には到達年の子どもの発達状態と適応状態、調整変数には基準年の育児環境、子どもの発達状態、適応状態、性別、年齢を全投入し、多重ロジスティック回帰分析を実施した。

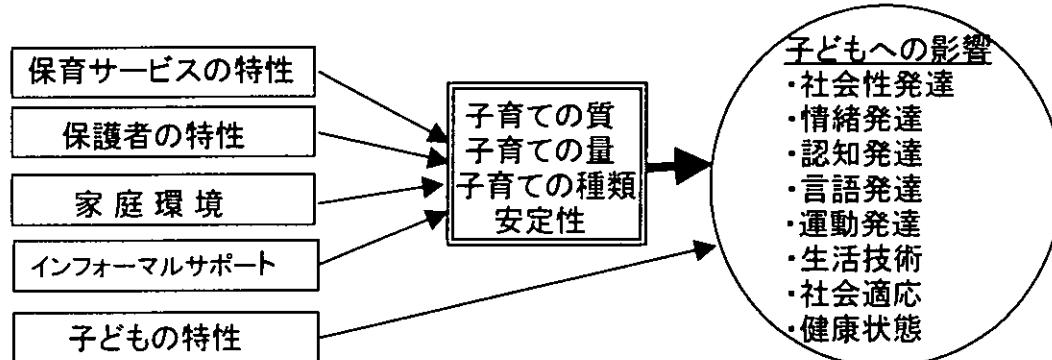


図1 子育て支援の効果の評価枠組み

C. 研究結果及び考察

分担研究1：

1) 文献検索に基づく類型化・分類の結果、どの領域においても、単なる乳幼児期早期の保育経験の有無ではなく、「保育の質」が非常に重要な要因であることが示唆された。

これをふまえて、保育経験に関する様々な変数（開始時期・期間・時間・保育の質・親への影響等）に関して先行研究の知見をまとめ、特に「保育の質」に焦点をあててさらに考察をすすめた。その結果、「保育の質」の定義については先行研究でも様々な解釈がなされ、また用いられている測度も多様であるが、中でも重視されているのは、ケアの本質的な側面、すなわち、保育者の子どもに対する敏感で暖かい関わりとそれにより育まれる子どもとの関係性が、子どもの発達に非常に重要な役割を果たすことが、示された。保育の始期・期間・時期や、保育者の比率・設備といった保育環境との関連も含めて、今後は総合的な観点からより詳細に「保育の質」を検討する必要性があると言える。

2) 中学生・高校生に対する質問紙調査の結果、保育所での保育経験は、固定的な性役割観にとらわれない、就労と子育てについての柔軟な意識の発達と関連していた。また低年齢からの保育経験は、小さな子どもへの関心や愛情を表す養護性の発達との関連が見られ、将来の子育てに対する準備性の発達という意味でも興味深い結果が得られた。また、親子関係の発達、仲間関係における適応、自尊心の発達は保育経験と関連が見られず、保育所保育がこれらの発達を阻害することはないということが示唆された。一方、低年齢から保育所に通った経験と、タバコなど反社会的行動傾向および不登校傾向との間に関連が見られた。これらの関連がどのような要因に媒介されているのか、さらに検討する必要がある。

保護者調査の分析結果からは、保護者自身の保育経験は、就労と子育ての両立についての認

識や性役割観、保育の評価とほとんど関連が見られなかつたが、子どもの保護者として保育を利用した経験はこれらと深く関連しており、子どもが低年齢から保育を利用した保護者ほど、固定的な性役割観や三歳児神話にとらわれず、就労と子育てについて柔軟な意識を持っていること、また低年齢からの保育を肯定的に評価していることが明らかになった。中学生・高校生からの回答の分析において、子どもの性役割観や保育についての評価は子ども自身の保育経験と強く関連していたが、その保護者の世代においては、自身の保育経験ではなく、親として保育を利用した経験が、これらの認識の発達を促したと考えられる。現在の中高生が経験した保育は、その経験者である子どもと保護者から、一定の評価を得ていると言えるだろう。

また、大学生調査の結果では、特に保育専攻の学生は、自由記述で保育に関する肯定的な思い出を語ることが多く、保育経験が進路選択を後押しした可能性が示唆された。

子どもの保育経験に関する保護者の自由記述からは、保育経験によって子どもが多様な側面で育つことへの期待とともに、とくに入園当初において、低年齢から子どもを預けることにより親の愛情やスキンシップが不足するのではないかという不安やつらさ、さらには周囲への気兼ねといった「三歳児神話」の影響が窺われた。一方、保育者の子ども・保護者双方への暖かい関わりが長く心に残っていることも示され、揺れ動く保護者を支える保育者の役割の意義が提示された。

聞き取り調査の結果からは、質問紙調査の分析によって有意な差が認められた内容即ち、就労と子育てについての柔軟な意識や低学年からの保育に関する肯定的評価を立証するものであり、子ども自身の保育経験及び保護者の保育所利用経験の相違が、子どもの思春期以降の価値観に影響を及ぼすという経験主義的効果が示唆されるものであった。

以上、3年間にわたる研究を通じて保育の質と保育効果が深く関連していることを確認するとともに、年齢・発達段階によるアタッチメント形成と親子の分離体験の克服等の課題が残された。

分担研究2：

各々の到達年の子どもの発達に対する各要因の複合的な関連を明らかにするために、性別、年齢、育児環境、子どもの状態の全ての項目を統制要因として投入した多重ロジスティック回帰分析により、発達と適応に対するオッズ比を検討した。

その結果、1年後、3年後、5年後のすべての到達年において、子どもの発達と適応には「保護者へのサポートがあるかどうか」、「子どもの

発達に見合った適切な働きかけがなされているかどうか」が関連し、「保育時間」は関連要因として抽出されなかった。

子育て支援においては、今後さらに長時間保育を含む多様なニーズに柔軟に対応し、相談機能の充実等、保護者の子育て機能を支える地域に開かれたサービスの充実が期待される。

D. 結論

3年にわたる研究を通じて、早期からの保育体験や長時間にわたる保育を受けたこと、そのこと自体の子どもの発達への直接的な関連は見出されず、保育サービスの質や家庭におけるケアの質の重要性が改めて示唆される結果であった。

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
網野武博	母性神話と乳幼児保育 —血縁を超えた”社会的親” “心理的親” の重要性—	柏木恵子・高橋恵子	心理学とジェンダー 学習と研究のために	有斐閣	東京	2003	79-86

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
網野 武博	<保育の質>の保障と<保育費用>に関する考察	上智大学社会福祉研究	No.27	P.17～30	2003
高辻 千恵	乳幼児期の発達と保育の「質」	東京大学大学院教育学研究科紀要	43	147-154	2003
網野武博 高辻千恵 安治陽子 尾木まり 増田まゆみ 朽尾歎	0歳からの保育が及ぼす影響に関する縦断的研究－1：総論および縦断的研究の趣旨－	日本保育学会第56回大会発表論文集		622-623	2003
高辻千恵 安治陽子 網野武博 尾木まり	0歳からの保育が及ぼす影響に関する縦断的研究－2：国際研究に関する文献考察－	日本保育学会第56回大会発表論文集		624-625	2003
安治陽子 網野武博 高辻千恵	思春期・青年期における就労と子育てに関する意識の発達－自らの保育経験との関連に着目して－	日本発達心理学会第15回大会発表論文集		465	2004
安治陽子	おぼえていますか先生のこと－子どもの記憶から保育の質を考える－	「乳児保育と赤ちゃん学」	Vol.1	50－53	2004
Tokie Anme Uma Segel	Implications for the development of children placed in 11+ hours of center-based care	Child: care, health and development	In press		2004
安梅勲江 田中裕 酒井初恵 庄司ときえ 宮崎勝宣 渕田英津子 丸山昭子	長時間保育の子どもの発達への影響に関する追跡研究－3年後の子どもの発達に関連する要因に焦点を当てて－	日本保健福祉学会誌	11(2)	16-28	2004